

- 《里兆法律资讯》由里兆律师事务所编制（请以中文内容为准，日语译文仅供参考），未经书面许可，不得转载、摘编等；
- 《里兆法律资讯》通过多渠道发送，旨在向企业、社会公众提供最新的中国法律及资讯信息、以及律师研究成果等公益法律服务；
- 关于《里兆法律资讯》的订阅规则、版权声明、免责声明、以及其他更多内容，请访问里兆律师事务所网站中的“[里兆法律资讯](#)”栏目；
- 您还可关注微信公众号“里兆视野”（微信二维码见右侧），更便捷地阅读《里兆法律资讯》的重点内容。



- 「里兆法律情報」は里兆法律事務所が作成したものであり（中国語の内容が原文であり、日本語訳は参考用とします）、書面での許可なしに、転載、編集等してはなりません。
- 「里兆法律情報」は最新の中国法律及び弁護士による研究成果など公益の一助となる法律サービスを企業及び一般向けに提供することを目的として、多様なチャネルから配信しております。
- 「里兆法律情報」の受信閲覧規則、著作権表示、免責事項、及びその他さらに多くのコンテンツをご覧になりたい場合は、里兆法律事務所ウェブサイトの「[里兆法律情報](#)」欄にアクセスしてください。
- WeChat 公式アカウント「里兆視野」から「里兆法律情報」の要旨を逸早くご覧いただけます（左の WeChat・QR コードを読み取っていただきますと、入力の手間が省けます）。

中国語版のリー兆法律情報

Issue 983・2026/08/25～2026/08/31

目录

（点击目录标题，可转至相应正文；点击正文标题，可返回目录。）

一、最新中国法令

- 中华人民共和国律师法（修订）..... 2
- 财政部、国家税务总局关于明确非应税交易等增值税有关事项的公告..... 2
- 北京住房公积金管理委员会办公室关于 2026 住房公积金年度缴存有关问题的通知 3
- 上海市商务委员会等五部门印发《上海市汽车研发测试用废旧关键零部件进口试点方案》..... 3

二、最新资讯

- 《企业破产法》《银行业监督管理法》《道路交通安全法》《反跨境腐败法》等五部法律草案公开征求意见..... 4
- 《地方附加税法》公开征求意见..... 4
- 《垄断协议个人责任适用指引》公开征求意见..... 4
- 广东高院发布加强粤港澳大湾区（Guangdong-Hong Kong-Macao Greater Bay Area）规则衔接机制对接典型案例..... 5

三、近期热点话题..... 6

目次

（目次のタイトルをクリックすると該当する本文が表示されます。本文中のタイトルをクリックいただくと目次に戻ります。）

一、最新中国法令

- 中華人民共和国弁護士法（改正）..... 2
- 非課税取引などに係る増値税の関連事項の明確化に関する財政部、国家税務総局による公告..... 2
- 2026 住宅積立金年度の積立てに関する北京住宅積立金管理委員会事務局による通知..... 3
- 上海市商務委員会など 5 部門が、「上海市における自動車の研究開発・試験用廃棄・中古重要部品の輸入に関する試行方案」を公布した..... 3

二、新着情報

- 「企業破産法」「銀行業監督管理法」「道路交通安全法」「反越境腐敗法」など 5 つの法案についてパブリックコメントを募集している..... 4
- 「地方附加税法」について、パブリックコメントを募集している..... 4
- 「独占的協定における個人の責任に関する適用ガイドライン」について、パブリックコメントを募集している..... 4
- 広東省高級人民法院は、粤港澳大湾区（Guangdong-Hong Kong-Macao Greater Bay Area）のルール・運用メカニズム連携の強化に関する代表的な事例を公表した..... 5

三、トピックス..... 6

一、最新中国法令

● 中华人民共和国律师法（修订）

- 【发布单位】全国人民代表大会常务委员会
【发布文号】主席令第八十四号
【发布日期】2026-08-28
【实施日期】2026-09-01
【内容提要】此次修订内容包括：
- 增加：人民法院、人民检察院、公安机关、国家安全机关、司法行政部门和有关单位应当建立健全律师执业权利保障制度，在职责范围内依法保障律师执业权利。
 - 增加：国家积极发展涉外法律服务业，加强涉外律师人才培养，支持律师事务所提升涉外法律服务能力水平。
 - 增加：国家推进刑事案件律师辩护全覆盖，具体办法由国务院司法行政部门会同有关单位规定。

【法令全文】请点击以下网址查看：
http://www.npc.gov.cn/npc/c2/c30834/202608/t20260828_457233.html

● 财政部、国家税务总局关于明确非应税交易等增值税有关事项的公告

- 【发布单位】财政部、国家税务总局
【发布文号】财政部、国家税务总局公告 2026 年第 25 号
【发布日期】2026-08-28
【实施日期】2026-09-01
【内容提要】根据该公告：

以下情形不属于“不得抵扣非应税交易”，进项税额准予抵扣
（一）作为被保险人获得保险赔付； （二）接受货币性资产或者非货币性资产捐赠； （三）因合同未履行且未发生应税交易而取得违约金等收入； （四）无偿提供服务（不含无偿转让金融商品）； （五）转让因自身发生应税交易取得的与之相关的应收账款等债权（不含价证券）； （六）按照有关政策规定取得，且与其销售货物、服务、无形资产、不动产的收入或者数量不直接挂钩的财政补贴。
以下情形属于“不得抵扣非应税交易”，进项税额不得抵扣

一、最新中国法令

● 中華人民共和国弁護士法（改正）

- 【発布機関】全国人民代表大会常務委員会
【発布番号】主席令第八十四号
【発布日】2026-08-28
【実施日】2026-09-01
【概要】今回の改正内容には以下が含まれる。
- 追加：人民法院、人民検察院、公安機関、国家安全機関、司法行政部門及び関連機関は、弁護士の業務上の権利を保障する制度を整備する。また、それぞれの職責の範囲内で弁護士の業務上の権利を法に基づいて保障する。
 - 追加：国は、涉外法務サービス業を積極的に発展させる。そのため、涉外法務サービスを担う弁護士の育成を強化し、法律事務所の涉外法務サービスの提供能力の向上を支援する。
 - 追加：国は、刑事事件における弁護士による全面的な弁護の実施を推進する。具体的な方法は、國務院司法行政部門が関係機関とともに定める。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
http://www.npc.gov.cn/npc/c2/c30834/202608/t20260828_457233.html

● 非課税取引などに係る増値税の関連事項の明確化に関する財政部、国家税務総局による公告

- 【発布機関】財政部、国家税務総局
【発布番号】財政部、国家税務総局公告 2026 年第 25 号
【発布日】2026-08-28
【実施日】2026-09-01
【概要】本公告によると、下記の通り。

以下の状況は、「仕入税額を控除できない非課税取引」には該当せず、仕入税額の控除が認められる
（一）被保険者として保険金を受け取る場合。 （二）貨幣性資産または非貨幣性資産の寄付を受ける場合。 （三）契約未履行に伴い、課税取引を伴わずに違約金などの収入を受け取る場合。 （四）無償でサービスを提供する場合（金融商品の無償譲渡を除く）。 （五）自身が課税取引を行ったことにより取得した、当該取引に関連する売掛金などの債権（有価証券を除く）を譲渡する場合。 （六）関連する政策に基づいて取得し、且つ自己が販売する商品、サービス、無形資産、不動産の収入または数量と直接的な関係を持たない財政補助。
以下の状況は、「仕入税額を控除できない非課税取引」に該当し、仕入税額の控除は認められない

(一) 销售货物、服务、无形资产、不动产不属于增值税法第四条在境内发生应税交易所列情形的；
(二) 有偿转让股权（不含价证券）；
(三) 持有股权（不含价证券）取得的股息红利和持有股份公司普通股（含价证券）取得的股息红利；
(四) 货物期货交易（不含实物交割环节）。

【法令全文】请点击以下网址查看：

https://szs.mof.gov.cn/zhengcefabu/202608/t20260828_3996295.htm

● 北京住房公积金管理委员会办公室关于 2026 住房公积金年度缴存有关问题的通知

【发布单位】北京住房公积金管理委员会办公室

【发布文号】京房公积金管委会办〔2026〕6 号

【发布日期】2026-08-24

【实施期限】2026-07-01 至 2027-06-30

【内容提要】根据该通知，2026 住房公积金年度：

- 公积金缴存比例继续执行 5%至 12%，缴存单位可在该区间自主确定具体缴存比例，并在办理职工住房公积金年度缴存基数申报时进行调整。
- 公积金月缴存基数上限为 36,348 元，下限为 2,540 元（与 2025 年度一致）。

【法令全文】请点击以下网址查看：

https://www.beijing.gov.cn/zhengce/zhengcefaqu/202608/t20260824_4834975.html

● 上海市商务委员会等五部门印发《上海市汽车研发测试用废旧关键零部件进口试点方案》

【发布单位】上海市商务委员会等五部门

【发布文号】沪商贸改〔2026〕208 号

【发布日期】2026-08-24

【实施日期】2026-08-24（有效期两年）

【内容提要】在全市范围内建立汽车研发测试用废旧关键零部件进口“试点清单”制度。

- 清单载明试点企业及产品品名、规格型号、数量，原则上每半年调整一次。
- 企业须建立台账、备案并限研发测试使用，禁止出售等变更所有权或用途，按规范无害化销毁。

【法令全文】请点击以下网址查看：

<https://www.sh.gov.cn/zwgkqfqtzcwj/20260824/6d7bce84427843faa02624815ed6ccca.html>

(一) 商品、サービス、無形資産、不動産の販売が、増値税法第 4 条に規定する国内で発生した課税取引について列挙されている状況に該当しない場合。
(二) 有償の株式譲渡（有価証券を除く）。
(三) 保有する持分（有価証券を除く）から得た配当、および保有する株式会社の普通株式（有価証券を含む）から得た配当。
(四) 商品先物取引（現物の受渡し段階を除く）。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

https://szs.mof.gov.cn/zhengcefabu/202608/t20260828_3996295.htm

● 2026 住宅積立金年度の積立に関する北京住宅積立金管理委員会事務局による通知

【発布機関】北京住宅積立金管理委員会事務局

【発布番号】京房公積金管委会弁〔2026〕6 号

【発布日】2026-08-24

【実施期間】2026-07-01～2027-06-30

【概要】本通知によると、2026 住宅積立金年度は、以下の通りである。

- 積立金の積立比率は、引き続き 5%から 12%とする。積立義務のある企業はこの範囲内で具体的な積立比率を自ら決定し、従業員の住宅積立金年度積立基数を申告する際に調整することが可能である。
- 積立金の月間積立基数は、上限を 36,348 元、下限を 2,540 元とする（2025 年度と同様）。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

https://www.beijing.gov.cn/zhengce/zhengcefaqu/202608/t20260824_4834975.html

● 上海市商務委員会など 5 部門が、「上海市における自動車の研究開発・試験用廃棄・中古重要部品の輸入に関する試行方案」を公布した

【発布機関】上海市商務委員会など 5 部門

【発布番号】滬商貿改〔2026〕208 号

【発布日】2026-08-24

【実施日】2026-08-24（有効期間は 2 年である）

【概要】全市を対象に、自動車の研究開発および試験用廃棄・中古重要部品の輸入に関する「試行対象リスト」制度を構築する。

- リストには、試行対象企業及び製品の名称、規格、数量を記載し、原則として半年ごとに見直す。
- 企業は、台帳を作成して届出を行い、研究開発および試験に限って使用するものとする。また、販売などによって所有権や用途を変更することを禁止し、規定に従って無害化して廃棄処理を行う義務を負う。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

<https://www.sh.gov.cn/zwgkqfqtzcwj/20260824/6d7bce84427843faa02624815ed6ccca.html>

【注】

- 如果需要了解法律、法规或政策的全文内容或需要相关日文翻译服务，请与我们联系；
- 本栏目所公布的网址通常为官方网址，如果无法访问，您可以通过搜索引擎查阅或与我们联系。

二、最新资讯

- [《企业破产法》《银行业监督管理法》《道路交通安全法》《反跨境腐败法》等五部法律草案公开征求意见](#)

日前，全国人大常委会公布[《企业破产法（修订草案二次审议稿）》《银行业监督管理法（修订草案二次审议稿）》《水法（修订草案二次审议稿）》《道路交通安全法（修订草案）》《反跨境腐败法（草案）》](#)，并公开征求意见（截止日期为2026年09月26日）。

（里兆律师事务所 2026年08月28日编写）

- [《地方附加税法》公开征求意见](#)

日前，财政部、国家税务总局以现行城市维护建设税、教育费附加、地方教育附加的征收制度为基础，起草了[《地方附加税法（征求意见稿）》](#)，现向社会公开征求意见（截止日期为2026年09月27日）。根据该征求意见稿：

纳税人
在中国境内缴纳增值税、消费税的单位和個人。
计税依据
■ 纳税人依法实际缴纳的增值税、消费税税额。 ■ 对进口货物或者境外单位和个人向境内销售服务、无形资产缴纳的增值税、消费税税额，不征收地方附加税。
税率
实行11%—13%的幅度税率。

（里兆律师事务所 2026年08月31日编写）

- [《垄断协议个人责任适用指引》公开征求意见](#)

日前，国家市场监督管理总局公布[《垄断协议个人责任适用指引（征求意见稿）》](#)，并公开征求意见（截止日期为2026年09月10日）。该征求意见稿适用于对经营者达成垄断协议负有个人责任的法定代表人、主要负责人和直接责任人员的行政处罚。主要包括：

【注】

- 法令・政策の全文の内容や相応の日本語訳のサービスが必要な場合には、私共にご連絡ください。
- ご案内する URL は政府筋の公式サイトですが、リンクできない場合は、検索エンジンで検索いただくか、私共にご連絡いただければと思います。

二、新着情報

- [「企業破産法」「銀行業監督管理法」「道路交通安全法」「反越境腐敗法」など5つの法案についてパブリックコメントを募集している](#)

先頃、全国人民代表大会常務委員会が、「[企業破産法（改正草案第二回審議案）](#)」「[銀行業監督管理法（改正草案第二回審議案）](#)」「[水法（改正草案第二回審議案）](#)」「[道路交通安全法（改正草案）](#)」「[反越境腐敗法（草案）](#)」を公布し、パブリックコメントを募集している（締切日は、2026年9月26日）。

（里兆法律事務所が、2026年8月28日付で作成）

- [「地方付加税法」について、パブリックコメントを募集している](#)

先頃、財政部、国家税務総局が、現行の都市維持建設税、教育費付加、地方教育付加に係る徴収制度をベースに、「[地方付加税法（意見募集案）](#)」を作成し、パブリックコメントを募集している（締切日は、2026年9月27日）。本意見募集案によると、下記の通りである。

納税者
中国国内で増値税、消費税を納付する組織及び個人。
課税根拠
■ 納税者が法に基づき実際に納付した増値税、消費税の税額。 ■ 輸入品若しくは海外の組織および個人が中国国内に販売するサービス、無形資産に対して納付した増値税、消費税の税額については、地方付加税は徴収されない。
税率
11%—13%の幅のある税率を適用する。

（里兆法律事務所が、2026年8月31日付で作成）

- [「独占的協定における個人の責任に関する適用ガイドライン」について、パブリックコメントを募集している](#)

先頃、国家市場監督管理総局は、「[独占的協定における個人の責任に関する適用ガイドライン（意見募集案）](#)」を公布し、パブリックコメントを募集している（締切日は、2026年9月10日）。この意見募集案は、事業者が独占的協定を締結した場合に、法定代表者、主要責任者、直接責任者個人に行政罰を科す際に適用される。主な内容は以下のとおりである。

法定代表人、主要负责人适用情形
有以下情形之一的，一般可认定为对达成垄断协议负有个人责任： （一）对达成垄断协议起到组织、领导、决策、指挥等作用的； （二）授意、批准、纵容达成垄断协议的； （三）在其职责范围内，对应当并能够避免的垄断协议，因严重疏忽或懈怠而未履行必要注意义务的。 备注：主要负责人包括控股股东、实际控制人以及具有经营决策权的高级管理人员等。
直接责任人员适用情形
- 经营者的法定代表人、主要负责人之外的其他人员直接参与垄断协议，有谋划、发起、推动、监督等行为，对达成垄断协议起到关键或者实质性作用的，一般可认定为对达成垄断协议负有个人责任的直接责任人员。 - 相关人员能够证明是受上级指派或奉命参与达成垄断协议的，一般不作为直接责任人员追究个人责任。
应当追究个人责任的主要情形
（一）垄断协议严重排除、限制竞争，严重损害创新，或者严重损害消费者利益或者社会公共利益的； （二）垄断协议在全国有重大影响的； （三）垄断协议涉及民生保障、生态环境、安全生产、金融资本、数据安全等重点领域，危害国家利益的。
处罚金额
个人罚款一般在 100 万元以下，原则上不超过对其所在经营者的罚款数额。
其他
还规定了从重、加重、从轻、宽大、合并调查及离职不免除责任等规则。

（里兆律师事务所 2026 年 08 月 31 日编写）

● [广东高院发布加强粤港澳大湾区（Guangdong-Hong Kong-Macao Greater Bay Area）规则衔接机制对接典型案例](#)

日前，广东高院公布[加强粤港澳大湾区（Guangdong-Hong Kong-Macao Greater Bay Area）规则衔接机制对接典型案例](#)（共 10 件），涉及跨境破产司法协助、跨境婚姻家庭、区际管辖权冲突、跨境委托理财、涉港澳裁判认可和执行等内容。

（里兆律师事务所 2026 年 08 月 28 日编写）

法定代表人、主要責任者の適用状況
以下のいずれかに該当する場合、通常、独占的協定の締結について個人として責任を負うものとみなすことが可能である。 （一）独占的協定の締結に際して、組織、主導、意思決定、指揮などの役割を担った場合。 （二）独占的協定の締結を指示、承認、黙認した場合。 （三）自己の職責の範囲内において、締結を避けるべきであり、かつ避けることも可能だった独占的協定について、重大な過失または怠慢によって必要な注意義務を怠った場合。 備考：主要責任者には、支配株主、実質的支配者及び経営上の意思決定権を持つ高級管理職などが含まれる。
直接責任者の適用状況
- 事業者の法定代表人および主要責任者以外の者が独占的協定に直接関与し、計画、立案、推進、監督などを行っており、独占的協定の締結において重要または実質的な役割を果たした場合、通常、独占的協定の締結に対して個人として責任を負う直接責任者とみなすことが可能である。 - 当該者が上の者から指示または命令されて独占的協定の締結に関与したことを証明できる場合、通常、直接責任者として個人の責任を問われることはない。
個人の責任を追及すべき主な状況
（一）独占的協定が競争を著しく排除・制限し、イノベーションを著しく阻害し、又は消費者の利益若しくは社会公共の利益を著しく損なう場合。 （二）独占的協定が全国的に重大な影響を及ぼす場合。 （三）独占的協定が民生保障、生態環境、生産上の安全、金融資本、データセキュリティ等の重点分野に関わり、国の利益を損なう場合。
処罰金額
個人に対する過料は、原則として 100 万元以下とし、所属する事業者に科された過料額を超えないものとする。
その他
重きに従い処分、加重処分、軽減処分、寛大な措置、併合調査並びに離職後も責任が免除されないことなどに関するルールについても定められている。

（里兆法律事務所が、2026 年 8 月 31 日付で作成）

● [広東省高級人民法院は、粤港澳大湾区（Guangdong-Hong Kong-Macao Greater Bay Area）のルール・運用メカニズム連携の強化に関する代表的な事例を公表した](#)

先頃、広東省高級人民法院は、[粤港澳大湾区（Guangdong-Hong Kong-Macao Greater Bay Area）におけるルール・運用メカニズム連携の強化に関する代表的な事例](#)（計 10 件）を公表した。今回公表された事例には、国境を越えた破産に関する司法協力、国境を越えた婚姻及び家事事件、区域間の管轄権をめぐる争い、国境を越えた資産運用の委託、香港・マカオの裁判所が下した判決の承認・執行などが含まれている。

（里兆法律事務所が、2026 年 8 月 28 日付で作成）

三、近期热点话题

※最近收到咨询及委托较多的话题。

我们可根据贵公司的最新情况提供最佳的解决方案或意见。

- 上海地区病假工资待遇如何确定？

（《关于加强企业职工疾病休假管理保障职工疾病休假期间生活的通知》【沪劳保发[1995]83号】已于2026年08月15日失效）

- 以股权转让方式撤退的实务操作要点

- 反外国不当域外管辖与阻断外国法制裁

三、トピックス

※最近ご相談・ご依頼の多い話題です。

貴社の最新状況に則した最適な解決策及びコメントをご提供いたします。

- 上海地区における病気休暇賃金待遇の確定方法？

（《企業従業員の疾病休暇管理を強化し従業員の疾病休暇期間の生活を保障することに関する通知》【滬劳保発[1995]83号】は、2026年08月15日に失効済みである）

- 持分譲渡により撤退する場合の實務上押さえておくべきポイント

- 外国の不当な域外管轄に対する対応及び外国による法的制裁の遮断